

# 一般質問

9月定例会の一般質問は、15日及び16日に行われました。この2日間で、14人の議員が登壇し、市政全般について、22項目にわたり、質問を行いました。

## 質問項目一覧(通告順)

- ◆松尾徳晴 議員
  - ①空き家に対する春日市の対応について
- ◆中原智昭 議員
  - ①LGBT(性的マイノリティー)者への支援施策について
- ◆川崎英彦 議員
  - ①子ども医療費助成拡大について
  - ②少子化対策について
- ◆前田俊雄 議員
  - ①行政経営システムにおける行政評価について
- ◆白水勝己 議員
  - ①生活道路の交通安全対策として有効なゾーン30について
  - ②街路樹の健全度を確保する調査結果について
  - ③歩車分離式信号への改良と交差点の改良計画について
- ◆吉居恭子 議員
  - ①マイナンバー制度について
  - ②就学援助の改善について
  - ③安全保障法制について
- ◆北田 織 議員
  - ①公用車交通事故0(ゼロ)運動の検証と再発防止対策について
- ◆與國 洋 議員
  - ①地方版総合戦略計画策定について
- ◆内野明浩 議員
  - ①「学童期むし歯予防推進事業」(福岡県)でのフッ化物洗口導入について
  - ②文化財資源を活用した春日市の観光PR戦略かすかくんあすかちゃんのPR大使活用について
- ◆西川文代 議員
  - ①警察署を有する春日市の安全安心なまちづくり推進の在り方について
- ◆高橋裕子 議員
  - ①子どもの貧困対策について
- ◆近藤幸恵 議員
  - ①春日市宣言について
  - ②文化をたのしむ人とまち文化が育む人とまちについて
- ◆岩切幹嘉 議員
  - ①介護予防の対策について
- ◆野口明美 議員
  - ①防災対策について
  - ②18歳選挙権の対応について

※全文は市議会ホームページの会議録に掲載しています。  
※原稿は、質問者本人の執筆によるものです。

## 春日市の空き家対策について問う

まつお 松尾 徳晴 議員



国は適切な管理が行われていない空き家などが、住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることを背景に、空家対策特別措置法(特措法)を施行した。市の対応を問う。

問 自治会が把握済みの空き家とは新たに調査したものか。

答 この調査は自治会に対し、改めて調査を依頼したものではない。今回の自治会への調査において、回答内容にバラつきが出ていたので、今後の調査方法や内容は改めて検討が必要であると考えている。

問 空き家の土地などを代替地として利用できないか。

答 本年7月に代替地登録制度の見直しを行い、この中で、空き家であっても一定の条件のもと、登録できるようにした。

問 一定の条件とは何か。

答 ①1区画の面積を200㎡以上から100㎡以上に変更。②所有権以外の権利が設定されていても売買までに抹消できること。③建物があっても当該建築物と土地の所有者が同一であって、

売買までに解体できること。

問 特措法があっても市が、具体的に実施するには条例の制定が必要になる。空き地について条例がある。空き家も条例の制定を考えてはどうか。

答 空き地には、上位法令がない。空き家は、特措法に基づき対策を講じれば目的を達成できる。ただし、ご指摘のとおり、特措法を具体的に実行する場合、要綱などが必要と考える。



## LGBT(性的マイノリティ)者への理解を

なかほろ  
中原 智昭 議員



問 LGBTとは、L(レズビアン・女性の同性愛者)、G(ゲイ・男性の同性愛者)、B(バイセクシャル・男性も女性も愛せる人)、T(トランスジェンダー・生まれついた性に違和感を持つ人)の頭文字で統計的には人口の7.6%、13人に1人の割合で存在していると言われている。

問 全国的に存在が確認されている今、自治体としての認識と支援の必要性は。

答 本市としても、LGBTに対する理解を深め、一人一人の基本的人権が尊重される、あらゆる差別の無いまちづくりが必要であると認識している。

問 行政としての具体的な支援策は。

答 まずは理解と認識を深めることが重要。今年度は市民を対象とした講座を開催し、企業や事業所に対しては、筑紫地区企業・事業所同和研修会において性同一性障害に関する研修会を行う。

問 学校でのLGBTや性同一性障害で悩む児童生徒への認識と現状の対応は。

答 現在、学校現場において個別の対応を求められる事例は無いが、生徒の心情に十分配慮し、安心して学校生活を

送れるよう、支援と相談体制などの充実を図る必要があると認識している。

問 学校現場での今後の取り組みは。

答 いじめや差別を許さない人権教育推進の立場から、教職員、行政職員で構成している、「春日市人権同和教育研究会」において、本年8月に「性の多様性と学校教育」の講演会などを実施し、子どもが抱える悩みや葛藤、支援のポイントなどを学びを通して認識を新たにしたい。



レインボーフラッグ

### ロゴマークの意味

赤・橙・黄・緑・青・紫は、LGBTの尊厳と社会運動を象徴する旗「レインボーフラッグ」に使われているカラーで、ひとつの色に個性があり、ひとつにまとまった時、新しい調和が生まれることを願い作成されました。

(一般社団法人LGBT政策情報センター)

## こども医療費助成拡大と少子化対策

かわさき  
川崎 英彦 議員



問 福岡県は、こども医療費の助成を現行の未就学児までから小学6年生までに対象を拡充し、平成28年度中の実施を目指すと表明した。春日市においても通院医療費助成拡大の環境が整ったと考えるが、本市の計画は。

答 県内の子育て家庭支援の基盤が整うものとして評価をしている。県制度の改正案に準じると多額の財政負担が生じる、今後、県の改正案細部の確認と財政面などで検討を進めていく。

問 こども通院医療費の助成拡大は簡単なことではないが、春日市の、そして日本の将来を担う子どもたちへの責任と、子どもを産み育てる人たちへの希望にもつながる。小学6年生まで通院医療費を助成対象にした時の新たな財政負担を伺う。

答 現時点での概算は6700万円ほど見込んでいる。

要 一般会計予算340億円の春日市では実現可能な数字であると考ええる。

問 団塊世代が後期高齢者になる2025年に超高齢社会を迎えると想定され



## 行政評価システムを軸にした 行政経営システムを！

前田 俊雄 議員



問 平成14年5月から導入された行政評価システムは、新たな行政経営システムを構築することを目的に平成20年度から休止しているとのことであるが、行政経営システムは、既に構築されているのか。

答 行政経営につながる制度として、目標管理制度を試行している。

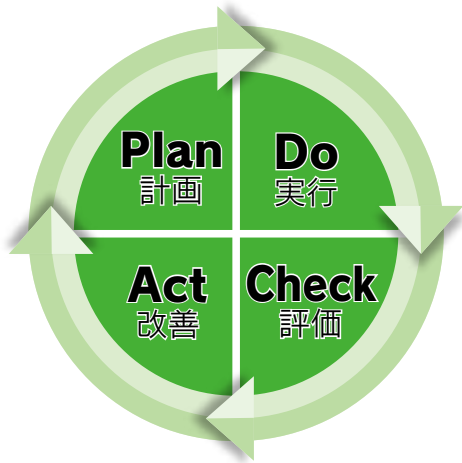
問 目標管理制度の中で、P・D・C・Aというマネジメントサイクルは機能しているのか。

答 組織目標の進捗を管理する過程で得られる評価や今後の対応、改善策を当該年度の目標達成の手法や次年度の組織目標設定に反映させているので、一定の機能は果たしていると考えている。

問 行政評価システムの必要性を繰り返して訴えているのは、市民ニーズが多様化し、限られた財源の中でそれに応えようとする、絶えず施策、事業の見直しが求められるし、市民に対し、説明責任を果たせる仕組みが必要となるためである。また、行政評価システムなくして行政経営システムの構築はありえないと考えている。重ねて、行政

評価システムの再構築とそれを軸、核にした行政経営システムの完成を願っているが、見解を求めたい。

答 議員の意見と同じ考えであり、この考えに立ち、行政評価が軸、核となる行政経営システムの構築に努めてまいりたい。



## 歩車分離信号機への改良と 交差点の改良計画について

白水 勝己 議員



問 春日野中学校前信号機と春日南小学校入口信号機の歩車分離式信号機への改良に向けての現状について

答 2カ所の信号機の改良について、春日警察署に確認したところ、春日野中学校前信号機は、時期は確約できないが改良に向けて取り組んでいる。春日南小学校入口信号機は、平成26年度から要望を続けており、今後も春日警察署に強く働きかけを続ける。

問 県道31号線の春日市役所入口交差点の右折レーン新設の要望について

答 車両が春日方面から光町方面へ向かう際、右折車が原因で渋滞を引き起こすとともに、右折車を避ける車両の無理な車線変更など事故になりかねない現状である。このため地元である春日自治会から当該交差点の右折レーンの新設要望書が本年6月1日付けで提出され、本年6月9日付けで、本市から県道の管理者である那珂県土整備事務所へ進達している。改良計画案を作成し、春日警察署等関係機関と協議を進めている。

要望 県と協議し、本市の意向に沿った

信号機設置および改良、県道整備等、懸案事項の問題解決をするよう要望する。

その他の質問項目  
「生活道路の交通安全対策として有効なゾーン30について」  
「街路樹の健全度を確認する調査結果について」



県道31号線春日市役所入口交差点

## マイナンバー制度で心配される 個人情報漏えいの対策は

吉居 恭子 議員



**問** 10月から始まる個人番号交付の際の確実な本人確認の方法と、個人情報番号でやり取りする中での情報漏えいやなりすまし犯罪を防ぐ方法、それらを含む、制度の正確な情報を市民に周知する方法はどうするのか。

**答** 交付時の本人確認は、顔写真付きの免許証・パスポートの提示や保険証・年金証書など2つの提示で行う。また個人番号カードは、あくまで希望者への交付で、必要性や利用方法などを理解した上で申請することが重要である。市民への周知は国の責務だが、市でも市報やホームページ、自治会での回覧などを行う。全職員対象の説明会も行った。

**要旨** 情報漏えいやプライバシー侵害を広げないため、個人番号に付加する情報を最小限にすることを要する。

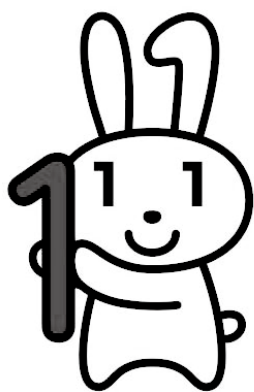
### 安全保障法制で、市民の避難計画は

**問** 大多数の憲法学者や元内閣法制局長官、最高裁長官、歴代政治家など専門家が、安全保障法案を憲法違反と断言し、多くの国民が法案反対の集会やデ

モを連日行う中、安倍自公政権は法案成立に狂信的暴走を続けている。法案通過後、防空指揮所のある春日市が標的となった場合の避難計画は。

**答** 「春日市国民保護計画」に基づき市民の避難実施要領を作成し実施する。

**要旨** 戦闘攻撃に対し有効な避難は、あり得ない。市として法案に反対し、平和のため最大限のことを行ってほしい。



マスコットキャラクター「マイナちゃん」

## 公用車交通事故ゼロ運動の検証と 再発防止対策の考えは

北田 織 議員



昨年9月から公用車交通事故ゼロ運動を取り組まれたにもかかわらず、開始前と開始後の1年間の事故件数は2件増加し22件である。ハイリッヒの法則（ヒヤリハット）によれば、重大な事故につながりかねない状況であり、道路交通法で定められている安全運転管理者の業務を明確にし、安全教育・指導体制の仕組みづくりに取り組むべきである。

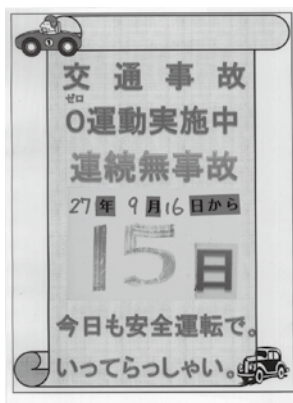
**問** 安全運転管理者が誰で、どのような職務、権限があるのか、職員は知っているのか。

**答** 安全運転管理者が誰で、組織があることを知らない職員も多いと思うが、実質的には安全運転管理者を中心に十分にやっているかと判断している。

**問** 全職員に対し事故分析の注意喚起などが管財課管財担当から庁内メールとして発信されているが、安全運転管理者名で発信すべきと考えるがどうか。

**答** 今後、安全運転管理者名で出す分と管財課が出す分を整理していく。

**問** 安全運転管理者、管理監督者、運転者の責務を明確にした基本方針の作成



交通事故0(ゼロ)運動取組ポスター

**問** 交通安全防止の手引きなど、具体的に取組める形で進めたい。

**答** 安全教育の体系的な研修、不断の取組みが必要と考えるがどうか。

**問** 今年度から取り組んでいきたい。

**答** 安全運転管理者の位置付けを明確にして、職員全員参加型の事故ゼロ運動推進体制づくりをすべきである。

**答** 意識付けだけでは不足かなとのスタッフ会議での意見もあり検討したい。

## 地方創生に伴う春日市の 総合戦略策定の方針は

與國 洋 議員



今や国を挙げて地方創生が推進されようとしており、政府は「地方人口ビジョンと総合戦略」を今年度中に策定するよう求めている。私は、地方創生の基本は春日市の誇りの創生であり、この誇りを具体的に導き出しこれを助長することにあると思う。

**問** 春日市の総合戦略策定の方針は。

**答** 春日市の特性を見定め、将来にわたって活力ある春日市を持続させていくための基本目標や施策の基本的方向性、具体的な施策を明らかにする。

**問** 総合戦略の位置付けは。

**答** 春日市総合計画などの計画と並列的なものとし、既存の諸計画との整合性を図りながら相互に連携・補完できる計画とする。

**問** 総合戦略策定の体制は。

**答** 市長、副市長、教育長を始め各部長等をもって組織した「まち・ひと・しごと創生本部」がコンサルの支援を受けながら自らが起草し、有識者の参画を得て進める。

**問** 今後の業務予定は。

**答** コンサルの支援を受け9月に回収し



た市民意識調査の分析と、人口推計に基づく対策の検討など進め素案を作成する。また有識者会議を立ち上げこれらの意見を踏まえ3月までに策定する。

**問** 春日をまるごと再評価し・再構築するには有識者の縛りだけでなく、地域づくりに不可欠な「若者、よそ者、元気者」を取り込むことが必要では。

**答** 市民と行政が一体となって取り組むことが必要であり、提言のようにさまざまな市民と協働して進める。

## 学童期むし歯予防の 集団フッ化物洗口導入について

内野 明浩 議員



**問** 福岡県歯科口腔保健の推進に関する条例に基づいて、フッ化物洗口の普及を図るための説明会が行われている。小学校における集団フッ化物洗口導入について、どのように考えているのか。

**答** 各学校における保護者との相互理解による合意形成のもとで決められるべきである。教育委員会としては、基本的に、歯磨き・洗口について、各家庭で生活習慣形成の一つとして主体となつて実施すべきであると考えている。

地域資源を活用したPR戦略について

**問** 文化財・地域資源を活用した春日市のPR戦略とかすがくん・あすかちゃんPR大使の活用は。著作権・商標権の現状。地元商工会との取り組みは。

**答** 奴国の丘歴史資料館のウェブサイトのリニューアルなどの取り組みやフェスタの開催で、市民への周知や対外的な情報発信をやっていききたい。かすがくん・あすかちゃんの著作権は、春日市青少年育成市民会議から寄贈され市に帰属。商標権は、キャラクターグッズを製作・販売することを想定してい

ない現時点では、登録の必要は無いと認識している。商工会との新しい地域特産品作りは、考えていない。

**問** 地域復興のため、内向きの情報戦略ではなく、もっと新しい発想で対外的な市のPR活動の展開はできないか。

**答** 地域の人材を生かしたまちづくりをやっているが、まだ欠けている点もある。これから春日市をどうすれば対外的にPRできるのか、貴重なご意見を聞きながら取り組んでいきたい。



## 警察署を有する春日市の安全安心まちづくりの今後は

西川 文代 議員



問 昨年4月春日警察署が開庁し、地域

生活部に安全安心課が新設された。警察署との連携強化が図られ安全安心なまちづくりがなお一層推進されることへの市民の期待は大きい。そこで、現在の連携状況と今後の安全安心なまちづくりのビジョンをお聞きしたい。また、春日市は住宅都市として発展してきたが、安全安心なまちであることは、「終の棲家として選ばれるまち」「終の棲家として住み続けられるまち」としての魅力を高めるための基盤である

と考えるが、それに対する考えは。

答 現在春日警察署から派遣された職員が仲介役となり日常的に連携を図っている。また、筑紫地区安全安心まちづくり推進協議会で月1回の会議、3カ所の交番が年4回実施する交番連絡協議会でも情報を共有している。ビジョンとしては警察署との連携体制の維持強化、消防や関係機関、地域との連携による防犯体制が整備された安全安心な市民生活の実現である。また、住宅都市としての魅力を高めていく基盤が安全安心なまちであるとの見解について

ても同感である。

問 警察署から設置台数を増やしてほしいとの意見や、設置箇所に対する情報を提供されることがある防犯効果が絶大な防犯カメラの適切な箇所への設置を要望するが考えは。

答 議員の見解のとおり、防犯カメラは犯罪抑止、犯罪検挙率向上に効果的であるとの認識のもと、設置に係る財源の問題などを踏まえながら警察署とも協議し追加設置について検討していく。



青パト隊

## 支援を要する子どもや家庭をみんなで支える考えは

高橋 裕子 議員



問 子育て支援センターにおける相談件数の推移と分析を問う。

答 平成25年度延べ9096件、26年度延べ9551件と増加傾向。相談内容は離婚、保護者の疾病、養護相談が伸びを示し児童虐待相談も増加。

問 婚姻歴のない母親は寡婦控除を受けられず、同じ母子家庭に比べ経済的負担が大きい。昨年6月に保育料の算定における寡婦控除のみなし適用の実施について問うたが進捗状況は。

答 保育料のほか、児童福祉法に基づく児童福祉関係費用も含め、来年度から実施の方向で規則の改正など必要な準備に着手する。

問 市民目線に立った分かりやすい相談体制の整備について問う。

答 ワンストップ窓口ではないが分散管理機能型窓口として連携している。

問 低所得世帯を対象とした返済不要の給付型奨学金も創設されている。学校における生徒や親への奨学金の種類や手続きの周知については。

答 7月上旬に学校向けの説明会を開催している。今後は中学3年時だけな

く中学1年時から情報提供していく。

問 ひとり親世帯の親の約13・8%は最終学歴が中学卒。国の新規事業の予算を活用し、高校卒業程度認定試験に合格するための講座の費用を助成してはどうか。

答 ひとり親家庭の親の学び直しを通じより良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ正規雇用を中心とした就業につながる事業について、検討の結果来年度から実施する方向で準備する。



## LINEトラブル防止 「春日市宣言」はどうなっている

近藤 幸恵 議員



**問** 昨年7月から1年経過した。取り組みについて尋ねる。

**答** 学校、PTAおよび教育委員会のそれぞれの役割の下、協力して啓発に取り組んでいる。今後は家庭での取り組みが一層進んでいくように、毎年実施される全国学力調査の「携帯電話などの使用状況」の結果を学校作りなどで家庭へ発信していく。また、学校内の実態を把握し、運営協議会の中で取り上げ学校やPTAに働きかけていく。

### 春日市の文化振興と利便性について

**問** 社会教育団体の使用手続きおよび取消しは、土日、祝日にはできない状況である。市民の視点に立った考えは。

**答** 関係団体と協議を行いながら改善できるものは行っていく。

**問** 公衆無線LANの整備について

**答** 文化施設の性格上および避難所として総合的に考えると需要があると認識し、前向きに検討している。

**問** 施設の利便性の強化の考えは。

**答** 施設・設備の改修や更新を適宜行い、利便性の強化と集客増につなげていく。

また、関係団体や利用者のニーズを聞き、今後の方策を検討していく。

**問** 今後、文化団体などの支援は。

**答** 文化祭などに積極的に参画していただいており、団体などの支援や連携を今後も強化していく。

**問** 今後、スポーツセンターが開館すると駐車場が不足するため、現在の臨時駐車場の継続利用の考えは。

**答** 開館後の利用状況を見守った上で研究課題とする。



## 地域性を生かし、効果的な 介護予防の取り組みを！

岩切 幹嘉 議員



今後、高齢者の比率は間違いなく増え続けていく。本市においても、少数者から多数者への施策として転換をし従来の取り組みを検証しながら、今後何が必要とされているのか、その対策にしっかりと取り組むべきであると考えている。そこでお尋ねする。

**問** 介護予防事業で大事なことは、本人の自主性と意欲が向上する事業を提供できるかである。来年度開館予定の総合スポーツセンターにおいても、高齢者が十分に活用できるようなトレーニングメニューなどを取り入れては。

**答** 高齢者が参加できるような事業の実施やトレーニング機器の設置も予定し指定管理者にもこうした事業の実施をお願いしているところである。

**問** 人材育成の取り組みについては、多くの元気な高齢者のボランティアの方々に参加していただき、その環境を整えていく必要がある。活動の実績に応じてポイントを付与する「介護ボランティア制度」の取り組みの必要性を数回にわたり要望してきたが、本市の見解についてお尋ねする。

**答** 介護ボランティア制度は効果的な取り組みであると認識しており、全庁的な協議を行い、方向性を決定していく予定である。

**問** チャレンジ旺盛な高齢者のためにワンステップアップの生きがいづくりメニューもあってほしいのではないか。

**答** 地区のシニアクラブなどの取り組みもあるが、さまざまな生きがいづくりとつながっていくよう、十分に取組んでまいりたい。



## 地域防災に重要な消防団員確保の現状と課題は

野口 明美 議員



### 18歳選挙権の対応について

**問** 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が成立し、国は一層の人材確保を求めているが、本市の消防団員確保の現状と課題は。

**答** 平成27年8月末で条例定数128人中119人。就業構造の変化や個人の価値観の多様化などによる消防団離れが喫緊の課題。若者が入団しやすい環境整備を進め安定確保に努力する。

**問** 防災分野における意思決定の場である本市の防災会議においては、女性委員が20人中わずか1人であるため登用増を強く要望するが見解は。

**答** 今後は、女性委員を増やすことも念頭におき、各団体に防災対応部署への女性配置や本市防災会議への推薦をできる限り考慮し働きかけを行いたい。

**問** 災害時に支援を必要とする障がい者、要支援者の方を周囲が見落とすことがないように、災害時支援用バンドナを作成し、適切な避難誘導や一刻も早い災害支援に努めて欲しい。

**答** 当事者でもある障がい者の方や団体などと協議を重ねながら研究したい。

**問** 18歳選挙権が実現する一番大きな意義は、若者の声を政治に反映させることである。適切な情報発信と速やかな啓発が重要と考えるが。

**答** 本市選挙管理委員会としても若年層への選挙啓発など、より一層の充実が必要と認識している。今後、教育現場と連携をとり、政治や選挙への関心を高めるきっかけづくりとして、出前講座や模擬投票などで協力したい。



## 議会を傍聴しませんか

市議会では、市民に密接に関係するさまざまな事項を論議して、決定しています。あなたも一度、本会議や委員会を傍聴して、議員、市長、執行部の真剣なやりとりを身近で感じてみませんか。

- 一般質問は、ケーブルテレビでも生中継されています。
- 親子で傍聴できる親子席もあります。

## 議会中継をインターネットで配信中

春日市議会 議会中継

検索

### 12月定例会 会期日程(予定)

- 12月1日 本会議(開会、提案理由説明)
- 3日 本会議(委員会付託)  
議会運営委員会
- 4日 常任委員会(審査)
- 7日 常任委員会(審査)  
議会報編集特別委員会
- 8日 常任委員会(審査)
- 10日・11日 本会議(一般質問)
- 14日 常任委員会(採決)
- 15日 議会運営委員会  
常任委員会
- 16日 本会議(委員長報告採決閉会)

※都合により変更になる場合があります。

### 子どもポーターがやってきた!

8月21日、春日市商工会青年部とケーブルテレビの共催で、8人の小学生レポートが議会を訪問しました。議場では模擬議会を行い、小学生議員が学校給食をテーマに一般質問を行いました。

また、議長室・委員会室への潜入レポートを行い、金堂議長や議員へのインタビューでは、議長や議員の仕事、議員の普段の生活のつらさなど、たくさん質問をしました。